

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月15日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社バロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 藤本裕二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 藤本裕二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第22期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第23期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第22期                        |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間  | 自 2020年3月1日<br>至 2020年5月31日 | 自 2021年3月1日<br>至 2021年5月31日 | 自 2020年3月1日<br>至 2021年2月28日 |
| 売上高 (百万円)   | 8,566                       | 13,208                      | 50,590                      |
| 経常利益又は経常損失( ) (百万円)                                     | 376                         | 889                         | 1,187                       |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益又は親会社株主<br>に帰属する四半期純損失( ) (百万円) | 797                         | 402                         | 375                         |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                                     | 829                         | 748                         | 751                         |
| 純資産額 (百万円)  | 19,285                      | 20,510                      | 20,911                      |
| 総資産額 (百万円)  | 36,451                      | 37,151                      | 38,343                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利<br>益金額又は1株当たり四半期純<br>損失金額( ) (円)         | 22.19                       | 11.17                       | 10.44                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半<br>期(当期)純利益金額 (円)                        | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)  | 49.3                        | 50.4                        | 50.4                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第22期及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について新型コロナウイルス感染症の影響も含め、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う3度目の緊急事態宣言が発出された影響で、経済活動が制限され、個人消費が低迷する中、景気の先行きが不透明な状況が継続致しました。

このような環境下、当社グループの国内事業につきましては、4月25日からの緊急事態宣言再発令に伴う商業施設の休業、時短営業の影響が及びました。しかしながら、前年は5月に全店舗が休業していたのに対し、今年の休業店舗数は4月25日時点で117店舗、その後も休業店舗数が段階的に少なくなるなど、昨年対比、店舗売上への影響は縮小しました。この結果、当第1四半期連結累計期間における国内売上高及び国内売上総利益は前年同期を大きく上回りました。

国内通販売上高については、店舗休業期間中もインスタライブなどの施策を積極的に打ち出し、前年を上回る伸長を継続しております。

また、プロパー販売の徹底、在庫コントロールの適正化と併せ、休業に伴う歩合家賃、人件費、業務委託費、広告宣伝費等の抑制に向けた取り組みを更に強化したことに加え、増収効果によって、販管費率は前年同期比改善し、営業利益及び経常利益は前年同期を大きく上回りました。

戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業につきましては、中国の個人消費が堅調を維持しており、小売会社（持分法適用会社）及び卸会社（連結子会社）の売上高は、前年同期比、増加致しました。また、米国事業につきましては、ワクチン普及を背景に消費が活性化する中、前年来のデニム需要の高まりが継続し卸売、通販共に前年対比、伸長しました。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は375店舗（直営店291店舗、FC店84店舗）、同海外店舗数は5店舗（直営店5店舗）、合計380店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は291店舗になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132億8百万円（前年同期比54.2%増）、営業利益は8億2百万円（前年同期比916.4%増）、経常利益は8億89百万円（前年同期は3億76百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（前年同期は7億97百万円の損失）となりました。

#### (2) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11億91百万円減少して371億51百万円となりました。これは、現金及び預金が28億97百万円減少したこと、商品が12億87百万円増加したこと、及び受取手形及び売掛金が4億18百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億90百万円減少して166億40百万円となりました。これは、短期借入金の返済により10億円減少した一方、支払手形及び買掛金が2億59百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少して205億10百万円となりました。これは、配当金の支払いに伴う利益剰余金が11億58百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により4億2百万円増加したこと等によるものです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計    | 120,000,000 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2021年5月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2021年7月15日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 36,676,300                             | 36,676,300                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数100株 |
| 計    | 36,676,300                             | 36,676,300                      |                                    |           |

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年3月1日～<br>2021年5月31日 | -                     | 36,676,300           | -               | 8,258          | -                     | 8,055                |

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                  |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 460,400 |          |                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 36,210,800          | 362,108  | 単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 5,100               |          |                  |
| 発行済株式総数        | 36,676,300               |          |                  |
| 総株主の議決権        |                          | 362,108  |                  |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式201,600株(議決権2,016個)が含まれています。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2021年2月28日現在

| 所有者の氏名                            | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社パロックジャ<br>パンリミテッド | 東京都目黒区青葉台<br>四丁目7番7号 | 460,400              | -                    | 460,400         | 1.25                               |
| 計                                 | -                    | 460,400              | -                    | 460,400         | 1.25                               |

(注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式201,600株は、上記自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(2021年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2021年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 15,924                  | 13,027                       |
| 受取手形及び売掛金   | 8,001                   | 8,419                        |
| 商品          | 4,918                   | 6,205                        |
| 貯蔵品         | 197                     | 153                          |
| その他         | 348                     | 357                          |
| 流動資産合計      | 29,390                  | 28,164                       |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額） | 1,317                   | 1,307                        |
| 土地          | 350                     | 350                          |
| 建設仮勘定       | 32                      | 16                           |
| その他（純額）     | 74                      | 86                           |
| 有形固定資産合計    | 1,773                   | 1,760                        |
| 無形固定資産      |                         |                              |
| ソフトウェア      | 701                     | 675                          |
| その他         | 118                     | 175                          |
| 無形固定資産合計    | 819                     | 850                          |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 1,597                   | 1,612                        |
| 敷金及び保証金     | 3,232                   | 3,216                        |
| 繰延税金資産      | 1,426                   | 1,448                        |
| その他         | 102                     | 97                           |
| 投資その他の資産合計  | 6,359                   | 6,375                        |
| 固定資産合計      | 8,952                   | 8,986                        |
| 資産合計        | 38,343                  | 37,151                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2021年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 3,872                   | 4,132                        |
| 短期借入金         | 3,000                   | 2,000                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 125                     | 50                           |
| 未払金           | 946                     | 1,081                        |
| 未払費用          | 641                     | 466                          |
| 未払法人税等        | 550                     | 434                          |
| 預り保証金         | 10                      | 5                            |
| 賞与引当金         | 297                     | 367                          |
| 資産除去債務        | 9                       | 11                           |
| その他           | 180                     | 227                          |
| 流動負債合計        | 9,632                   | 8,777                        |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 6,000                   | 6,000                        |
| 長期未払金         | 15                      | 15                           |
| 繰延税金負債        | 65                      | 69                           |
| 預り保証金         | 459                     | 459                          |
| 退職給付に係る負債     | 17                      | 17                           |
| 資産除去債務        | 1,120                   | 1,159                        |
| その他           | 121                     | 142                          |
| 固定負債合計        | 7,798                   | 7,863                        |
| 負債合計          | 17,431                  | 16,640                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 8,258                   | 8,258                        |
| 資本剰余金         | 8,059                   | 8,059                        |
| 利益剰余金         | 3,855                   | 3,099                        |
| 自己株式          | 692                     | 692                          |
| 株主資本合計        | 19,480                  | 18,724                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| 為替換算調整勘定      | 170                     | 13                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 170                     | 13                           |
| 非支配株主持分       | 1,601                   | 1,799                        |
| 純資産合計         | 20,911                  | 20,510                       |
| 負債純資産合計       | 38,343                  | 37,151                       |



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2020年3月1日<br>至2020年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2021年3月1日<br>至2021年5月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高                                   | 8,566                                       | 13,208                                      |
| 売上原価                                  | 3,630                                       | 5,297                                       |
| 売上総利益                                 | 4,935                                       | 7,910                                       |
| 販売費及び一般管理費                            | 4,856                                       | 7,108                                       |
| 営業利益                                  | 78  | 802   |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 1   | 1   |
| 為替差益                                  | -   | 91  |
| 補助金収入                                 | 25  | 3   |
| 持分法による投資利益                            | -   | 4   |
| その他                                   | 4   | 7   |
| 営業外収益合計                               | 32  | 107   |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 支払利息                                  | 8   | 8   |
| 支払手数料                                 | 6   | 5   |
| 為替差損                                  | 12  | -   |
| 固定資産除却損                               | 0   | 0   |
| 持分法による投資損失                            | 455   | -   |
| その他                                   | 4   | 6   |
| 営業外費用合計                               | 487   | 20  |
| 経常利益又は経常損失( )                         | 376   | 889   |
| 特別損失                                  |   |   |
| 店舗臨時休業による損失                           | 397   | 106   |
| 減損損失                                  | -   | 63  |
| 特別損失合計                                | 397   | 170   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )         | 773   | 719   |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 59  | 245   |
| 法人税等調整額                               | 117   | 18  |
| 法人税等合計                                | 57  | 226   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 715   | 492   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益                      | 81  | 90  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 797   | 402   |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年3月1日<br>至 2020年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年5月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 715   | 492   |
| その他の包括利益          |   |   |
| 繰延ヘッジ損益           | 0   | -   |
| 為替換算調整勘定          | 73  | 255   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | 40  | 0   |
| その他の包括利益合計        | 113   | 255   |
| 四半期包括利益           | 829   | 748   |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 880   | 560   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | 51  | 188   |

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、外出自粛、休業要請等による来店客数の減少となります。新型コロナウイルス感染症の現下における状況に鑑み、経済活動が再開されている地域では今後、緩やかに業績が回復すると見込んでおりますが、例年並みの業績までは回復せず、当社グループへの新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度末まで一定程度残り、例年の90%程度の業績回復との仮定の下、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループの同感染症の収束時期等についての仮定について重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、収束に更に時間を要する場合には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

店舗臨時休業による損失

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2020年3月1日<br>至2020年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2021年3月1日<br>至2021年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 243百万円                                      | 224百万円                                      |

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

## 1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|-------|
| 2020年4月14日<br>取締役会決議 | 普通株式  | 1,374       | 38          | 2020年2月29日 | 2020年5月28日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

## 1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|-------|
| 2021年4月14日<br>取締役会決議 | 普通株式  | 1,158       | 32          | 2021年2月28日 | 2021年5月28日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年3月1日<br>至 2020年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )  | 22円19銭  | 11円17銭  |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)                            | 797   | 402   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)                     | 797   | 402   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 35,957,400                                    | 36,014,300                                    |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | - 銭   | - 銭   |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)  | -   | -   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 該当事項はありません。                                   | 該当事項はありません。                                   |

- (注) 1. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2021年4月14日開催の取締役会において、2021年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 1,158百万円   |
| 1株当たりの金額           | 32円        |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年5月28日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社パロックジャパンリミテッド

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。